

調査表

**<法第8条：事業者における障害を理由とする差別の禁止関係>
事業者による障害者に対する「合理的配慮の提供」の好事例**

(回答要領)

回答期限：平成28年11月15日（火）

回答先：(メール) keizaisangyo-sangyojinzai-s@meti.go.jp

(FAX) 03-3501-0382

(郵送) 〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省経済産業政策局産業人材政策室 酒井

Q1 貴団体名

--

Q2 障害者の性別

- | | | |
|--------------|----------------|--------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. 複数者（男性のみ） |
| 4. 複数者（女性のみ） | 5. 複数者（男性及び女性） | 6. 不明 |

Q3 障害者の年代（※複数選択可）

- | | | | | |
|----------|--------|----------|--------|--------|
| 1. 10歳未満 | 2. 10代 | 3. 20代 | 4. 30代 | 5. 40代 |
| 6. 50代 | 7. 60代 | 8. 70歳以上 | 9. 不明 | |

Q4 障害の種類（※複数選択可）

- | | | | | |
|---------|---------|--------|-----------|---------|
| 1. 視覚障害 | 2. 聴覚障害 | 3. 盲ろう | 4. 肢体不自由 | 5. 知的障害 |
| 6. 精神障害 | 7. 発達障害 | 8. 難病 | 9. その他（ ） | |

Q5 本事例の概要

〔①障害者からの配慮申出〕

※障害者からの配慮申出の内容を具体的に記載してください。

〔②事業者の見解〕

※事業者の見解を具体的に記載してください。

〔③対話の経過〕

※障害者と事業者が対話を行った場合は、その経過を可能な範囲で記載してください。

〔④解決した内容〕

※解決した内容を具体的に記載してください。